

プログラム番号 10.26付	セッション名	主催団体名	共催団体名（日本語）	セッション言語	概要
1	【公開】 NHKシンポジウム「命を守る“防災情報”」	NHK		日英（同時通訳）	災害発生時における防災情報のあり方を、発信する側と受信する側の双方の立場で議論するとともに、平常時の防災情報、防災啓発について、行政やマスコミはどのような情報を発信すれば、市民の意識改革や備えを進めてもらえるのかを考える。セッションは収録を行い、NHKで放送予定。 <放送予定> 2018年 3月10日（土） NHK「TVシンポジウム」14:00～14:59（Eテレ）
2	【公開】 「より良い復興」の実践的な取り組みと今後の方向性	仙台市まちづくり政策局防災環境都市推進室		日英（同時通訳）	仙台防災枠組では、災害リスク削減等に向けた多様なステークホルダーの関与の重要性が強調されるとともに、「より良い復興（Build Back Better）」の考え方が示された。東日本大震災からの本市の復旧・復興過程においては、市民や地域の力に裏打ちされた多様な防災・減災の取組みが大きな推進力となったところであり、インフラ整備以外の取組みや仕組みづくりも紹介しながら、「より良い復興」のあり方について考えます。
3	【公開】 The Knowledge Front of Disaster Risk Reduction	Elsevier		日英（同時通訳）	Science and technology have an important role to play in reducing disaster risk, but there are still knowledge gaps that need to be filled, including in local knowledge transfer to reduce risk and to build resilience. Building on the global report “A Global Outlook on Disaster Science” to be premiered at the World Bosai Forum, the session will present the main findings of the report and have global experts discussing what should be the priorities for science moving from the Hyogo framework to the Sendai framework of disaster risk reduction.
4	【公開】 被災地からの経験・教訓の共有と継承—東日本大震災を中心に	宮城県（震災復興推進課・危機対策課）		日英（同時通訳）	「阪神・淡路大震災から中越大地震を経て東日本大震災にいたるまで、被災地からの経験・教訓の共有と継承は如何になされ、その後の災害においてどのように活かされたのか、また、今後の災害において同じ犠牲や困難を繰り返さぬための教訓の共有・継承のあり方について有識者をはじめ行政・NPO等関係者による意見交換を行う。」
5	【公開】 トーク×トーク 女性たちのリーダーシップ2017	仙台市男女共同参画課（公財）せんだい男女共同参画財団		日英（同時通訳）	「仙台防災枠組」で復興・まちづくりを担う重要な主体とされた女性。次の災害をより良く生き延びるには、女性があらゆる意思決定の場に参画することが必須である。様々な分野で力を発揮する女性たちに焦点を当て、「平時」の女性のリーダーシップについて明らかにする。
6	【公開】 高齢・障がい（共生社会）と地域防災	東北福祉大学	仙台市、仙台市障害者福祉協会	日英（同時通訳）	『仙台防災枠組』には初めて障害者とその組織がステークホルダーの役割に位置づけられました。また、心のバリアフリーを推進し、共生社会の実現を目指すことが『ユニバーサルデザイン2020行動計画』に明記されています。本セッションでは、防災における高齢者と障害のある方々の生活について、これからの地域の在り方を考えます。
7	【公開】 多文化社会と防災—多様な主体によるグッド・プラクティス	仙台市交流企画課・（公財）仙台観光国際協会		日英（同時通訳）	グローバル化の進展に伴い、災害時の外国人支援、外国人との協働が重要な課題となっています。このセッションでは、「多文化と防災」というテーマでグッド・プラクティスを共有し、多様な主体による防災の取り組みについて考えます。
8	【公開】 心の復興を支える「文化力」の仕組みを探る ～心をつなぎ 力をつなぐ～	仙台市文化振興課		日英（同時通訳）	東日本大震災後の文化芸術による被災地支援の事例から、文化芸術が果たした社会的役割を検証するとともに、継続的かつ効果的な支援を可能とする組織のあり方や社会的な仕組みの構築等について考えます。
9	【公開】 市民協働と防災	仙台市市民協働推進課		日英（同時通訳）	「仙台防災枠組2015-2030」では、防災・減災の推進には、市民、地域団体等が主体的に取り組みを進め、コミュニティの能力を強化する重要性が明記された。東日本大震災で顕在化した課題に対する市民活動団体による取り組みや、多様な主体の連携の事例などを発信する。
10	【公開】 持続可能な防災まちづくりと防災人材育成	東北大学災害科学国際研究所	片平地区まちづくり会	日英（同時通訳）	まちづくり活動の中に防災活動を位置づけ、多様な人材の参画と若い人材の育成に取り組んでいる仙台市片平地区の活動を紹介し、持続可能な防災活動のロールモデルについて議論する。
11	世界と日本における災害レジリエンスを高める合意形成プロセス ～多様性とジェンダー視点から～	男女共同参画と災害・復興ネットワーク	防災・減災CSO日本ネットワーク（JCC-DRR）、独立行政法人国際協力機構（JICA）、UN Women（ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関）	英語	災害にレジリエントな復興まちづくりには、災害に対する脆弱性が高い女性、高齢者、障害者などのニーズを包摂する合意形成プロセスが不可欠である。世界及び日本で多様な人々が参加する地域の協力システムや人間的な復興がどのように可能かについて考える。
12	【公開】 持続可能な開発に向けた防災への事前投資	独立行政法人国際協力機構（JICA）		日英（同時通訳）	“事前の備えにより、災害から人と財産を守る”。日本が古来より取り組み成果をあげてきた防災への「事前投資」は国際的に高く評価され、仙台防災枠組では優先行動の1つと位置づけられました。開発途上国でも防災への事前投資の促進に向けて歩み始めています。3か国の防災関係閣僚や政府高官、日本の被災地首長、JICA、世界銀行が顔を合わせ、途上国でいかに防災への事前投資を実現するか、道筋を描きます。

プログラム番号 10.26付	セッション名	主催団体名	共催団体名（日本語）	セッション言語	概要
13	防災の主流化に向けた防災対策と 防災投資評価のあり方	パシフィックコンサルタンツ株式会 社		日英（同時通訳）	開発途上国における防災への取組みの現状について理解を深め、防災対策のあり方を考えた上で、事前の防 災対策への投資の有効性や意義等の評価のあり方について議論する。
14	【公開】 仙台における防災・減災ドローンの 安全で持続可能な運用に道を開く ために～ 仙台市、NTTドコモ、ドロー ンテックラボ仙台の連携による取り 組み	一般社団法人ドローンテックラボ仙 台・仙台市・NTTドコモ東北支社		日英（同時通訳）	仙台市においては、震災の教訓を踏まえ、防災減災に向けた取り組みとして、ドローンを活用し、防災・減災に 役立つ運用システムの確立を図るべく、官民連携による実証実験が実施されている。本セッションでは、取組 みの概要と課題、そして今後の方向性について報告を行う。
15	災害リスク削減に向けたICTの役割 ～富士通のICTソリューションによる 未来を描く～	富士通株式会社		日英（同時通訳）	このセッションでは災害リスク削減(DRR)の分野における富士通の最先端技術を紹介し、DRRを中心とし たヒューマン・セントリック・インテリジェント・サイエティに向けたICTの役割について、技術的側面での徹底し た議論が行われています。ハイ・パフォーマンス・コンピューティング(HPC)、AI、ビッグデータ等による富士通の ソリューションと取組み、及びこれらの技術を活用した未来社会について探ります。
16	【公開】 東日本大震災からの復旧・復興の 取り組み ～インフラ・まちづくりを中心として ～	国土交通省東北地方整備局	一般社団法人 東北地域づくり協会	日英（同時通訳）	東日本大震災から6年、被災地の復旧・復興は着実に進展している。発災時からこれまでを振り返り、どのよう に復旧・復興に取り組んできたか、インフラ・まちづくりを中心に「より良い復興(ビルド・バック・ベター)の取組み を報告する。 また、復興と同時に、震災を風化させず、伝承していくことも重要であり、各地域で行われている震災伝承の 取り組みもあわせて報告する。
17	災害レジリエンス高度化のための 多セクター連携と金融イニシアティ ブ	株式会社日本政策投資銀行		日英（同時通訳）	社会の総合的な災害管理能力を向上するためには、予防的アプローチを前提に、多セクター間の連携や創意 工夫ある社会技術の開発が必要である。本セッションでは、DBJが開発してきた災害管理の金融技術(例えば BCM格付融資、危機対応、復興ファンド等)の紹介と、顧客企業や産業界の災害レジリエンス向上に資する内 閣府をはじめとする各省庁との政策連携事例を取り上げ、議論する。
18	(仮題)東日本大震災時の女川原子 力発電所～現場からの報告～	東北電力株式会社		日英（同時通訳）	TBD
19	第16回アジア地域の巨大都市にお ける安全性向上の ための新技術に関する国際シンポ ジウム(USMCA) -「触れる地球」とグローバルリスク -	東北大学災害科学国際研究所 (IRIDeS) 東京大学生産技術研究所 都市基 盤安全工学国際研 究センター(ICUS) (USMCA 実行委員会)		英語	「触れる地球」とは次世代のインタラクティブなデジタル地球儀である。本セッションでは、 「触れる地球」の開発者である竹村真一氏を迎え、グローバルリスク情報の共有と災害によ る被害軽減のための将来的な可能性について議論する。また世界防災フォーラムのサイド イベントとして開催された「第16回アジア地域の巨大都市における安全性向上のための新技 術に関する国際シンポジウム」を総括する。
20	Strengthening contributions to the international community through multidisciplinary disaster science research	Association of Pacific Rim Universities (APRU) and Tohoku University		英語	This session focuses on the review of the research needs for science and technology application in DRR efforts as well as discussion on strengthening multidisciplinary disaster science researches. It will invite the speakers and panelists from academia, the UN agency and international organizations to share their experience and thoughts on the effective collaboration among different stakeholders and how multidisciplinary researches can contribute to enhancing disaster resilience society and the implementation of the Sendai Framework for Disaster Risk Reduction.
21	東京海上グループ・東北大学産学 連携フォーラム「アジア太平洋地域 における災害に負けない社会づくり ～科学と保険の力」	東京海上日動火災保険株式会社	東北大学 災害科学国際研究所、ア ジア太平洋金融フォーラム	英語	本セッションでは、学界、保険、政府機関等のエキスパートがそれぞれの最新の災害リスクマネジメントナレ ジを共有し、次の巨大自然災害への財務的な備えをどの様に築くべきか、具体的な方策を論議し、提案しま す。
22	「ソーシャルプラットフォーム」の活 用で進化する「防災」	フェイスブック ジャパン 株式会社		日英（同時通訳）	日々のコミュニケーションツールとしてだけでなく、自然災害発生時においてもソーシャルメディアの活用と重 要性は近年高まっています。本セッションでは、災害時における安否確認や情報収集、相互支援ができる Facebookの防災・災害対策機能や、メディア(岩手日報)や防災団体(防災ガール)によるソーシャルメディアの 有効活用事例など、ソーシャルプラットフォームが提供する防災対策・災害時支援についてご紹介します。
23	Bridging the information and knowledge gaps	UN-ESCAP		英語	Natural disasters are becoming more frequent and intense, and disaster risk is outpacing resilience in the Asia-Pacific region. The Asia-Pacific Disaster Report 2017 shows that the greatest impacts of disasters are in countries which have the least capacity to prepare for disasters, or respond to them. In this regard, the session aims to build the capacity of high-risk, low-capacity countries for multi-hazard risk assessment considering specific vulnerability and exposure to disaster risks. The session will address knowledge and information gaps, and aims to build the capacity of high-risk, low-capacity countries for multi-hazard risk assessment.

プログラム番号 10.26付	セッション名	主催団体名	共催団体名（日本語）	セッション言語	概要
24	MIRAI (Multisector Initiative for Research, Action, and Impact) ~Co-designing social innovation in addressing disaster risks through research action networks~	Japan CSO Coalition for Disaster Risk Reduction (JCC-DRR)	東北大学 災害科学国際研究所	英語	MIRAI (Multisector Initiative for Research, Action, and Impact) aims to bring together researchers, practitioners and private sectors, to co-create solutions to ever growing disaster risks that the world faces today, a true research-action network. There are high skilled researchers in the academic and research institutions, and there are innovations in private sector. We also have networks of civil society that are rooted in communities. MIRAI is an initiative to bring together such valuable assets in our society for co-creation of sustainable impact that is solution-oriented.
25	第4回アジア都市防災会議 (ACUDR) ーアジアにおけるリスクコミュニケーションの実情と課題ー	一般財団法人 地域安全学会	韓国防災学会 台湾災害管理学会	英語	地域安全学会では、行政、住民、専門家といった多様なステークホルダーが参画したマルチハザード対応の地区防災計画づくり支援を通じた、地域社会の災害リスク等の低減に資するリスクコミュニケーションのモデル形成事業に取り組んでいる。第4回アジア都市防災会議の一部として本セッションでは、台湾と韓国の専門家を交え、アジアにおけるリスクコミュニケーションの現状について報告を受けるとともに今後の課題について議論する。
26	Regional cooperation and partnerships	UN-ESCAP		英語	Countries in the region, at the recent ESCAP inter-governmental committee meeting, agreed to establish the Asia-Pacific Disaster Resilience Network (APDRN) to strengthen coherence for disaster risk reduction and resilience. One of the key pillars of this network is to put in place a regional platform for multi-hazard early warning system. Efforts are needed to capitalize on the opportunities. Learning from the experiences of the ESCAP/WMO Typhoon Committee and the WMO/ESCAP Panel on Tropical Cyclones, the session will discuss the modality of putting in place regional multi-hazard early warning systems as a part of Asia-Pacific Disaster Resilience Network.
27	東日本大震災からの経済復興・産業再生	東北大学大学院経済学研究科・震災復興研究センター	(公財)地域創造基金さなぶり	英語	東日本大震災からの経済復興・産業再生の実態と復興諸政策の検証を行い、被災地経済の将来展望を議論する。
28	新技術的災害に対して対応と準備	IFRC		英語	The Sendai Framework for Disaster Risk Reduction (DRR) 2015-2030 was adopted at the Third UN World Conference on DRR in Sendai, Japan, on 18 March 2015. The main features of the Sendai Framework are: 1) a shift in focus from managing disasters to managing risks; 2) a wider scope, encompassing the risk of small- to large-scale, frequent and infrequent, sudden and slow-onset disasters, caused by natural or man-made hazards, as well as related environmental, technological and biological hazards and risks; and 3) a more people-centered, all-hazards and multi-sectoral approach to DRR. It was confirmed that technological hazards also may arise directly as result of the impacts of a natural hazard event (these are known as Natech hazards.) In line with the priorities of the Sendai DRR Framework, this session will focus to explore what we learned from recent disasters in the area of technological hazards (including nuclear accidents) to 1) improve the understanding of risk management of these hazards as it relates to DRR; 2) challenges to strengthen the governance for DRR; 3) What opportunities there are to invest in DRR in the area of technological hazards and to 4) enhance disaster preparedness for emergencies like the GEJET and the nuclear accident in 2011. IFRC together with experts from other organizations involved in this area will provide evidence based examples on how the implementation of the Sendai Framework on technological hazards can look like in IFR global programmes, taking into account the lessons from staff and volunteers of the Japanese Red Cross responding to the events in March 2011. We will also explore other existing frameworks and what is needed to accelerate the work to increase resilience to such events at community level.
29	陸海統合地震津波火山ネットワークによる防災・減災	国立研究開発法人防災科学技術研究所		日英(同時通訳)	日本では、南海トラフや首都圏における地震が防災上の喫緊の課題である。1995年阪神・淡路大震災を契機に全国くまなく整備された陸域の地震観測網、そして2011年東日本大震災後の対応や南海トラフの地震への備えとして整備された海域の観測網により、日本列島とその周辺は陸海を統合した観測網でカバーされている。本セッションでは、これらの観測網を紹介するとともに、情報の利活用や将来の展望について議論する。
30	津波の広域被害把握に向けた新しい展開	東北大学 災害科学国際研究所		日英(同時通訳)	最先端のシミュレーション・センシング・地理空間情報の解析技術を統合して、津波発生直後のきめ細かな災害情報の把握や、長期的な津波リスク評価を通じて、災害に対するレジリエンスの向上に資するという目標のもと、我が国の現状・課題、国際展開に向けた課題を議論する。
31	メディアが果たすべき防災の役割～平時の啓発を中心に	河北新報社		日英(同時通訳)	災害犠牲性をなくすためにメディアは何をすべきか。東日本大震災を経験した被災地新聞・放送の取り組み、海外メディアの現状と課題を共有し、平時からの啓発を中心に、大学などと連携したメディアの防災発信のあり方を考える。
32	原子力エネルギー政策の未来ー福島原発事故からの教訓	尚綱学院大学森田明彦研究室	台湾大学日本研究センター	日英(同時通訳)	第31回中日工程技術研究会(シンポジウム)能源政策産業人文組(エネルギー産業政策人文分科会)(2015年12月2日、台湾)および同分科会の成果物である日本学術研究叢書第23号『福島事故後日台エネルギー政策の変換と原子力協力』(国立台湾大学出版センター、2017年5月) < http://www.bunsei.co.jp/ja/hanbaidairi/books/1515-nihongaku23.html >のフォローアップの一環として、福島原発事故以降の原子力エネルギー政策について、国際的・地域的な視点から議論を深める。
33	世界防災研究所連合GADRIの理念と展望	世界防災研究所連合		英語	仙台において開催された国連防災会議の直後、2015年3月に世界防災研究所連合は誕生しました。現在、世界各国から130を超える機関の参加をいただき、国連機関や地域別の連合など、連携組織やネットワークも拡大しつつあります。今回の会議では、これらのネットワークのそれぞれの代表やGADRIの活動をけん引しているメンバーにご参加いただき、活動の理念と概要をご紹介いただくとともに、会場の皆様方とともに今後の展開の方向性に関して議論したいと思っております。
34	持続可能な開発と防災・減災～教育セクターの役割再考	宮城教育大学		日英(同時通訳)	持続可能な開発目標(SDGs)の達成を通じて仙台防災枠組を踏まえた防災・減災の推進を進めるにあたり教育セクターが果たし得る役割を議論する。東日本大震災以降の教育分野での実践を共有するとともに、地元の高校、ユネスコ、国連大学、文部科学省などの専門家や実務者とともに学校と地域が協働しての防災・減災のあり方について知見を深めたい。

プログラム番号 10.26付	セッション名	主催団体名	共催団体名（日本語）	セッション言語	概要
35	防災の主流化を推進する防災投資評価モデルの現状と今後の方向性	パシフィックコンサルタンツ株式会社		日英（同時通訳）	防災投資効果を評価可能な代表的な経済モデルの概要を紹介した上で、経済モデルを活用するための各種データの整備状況について共通認識を持ち、現状モデルの課題やデータ収集、モデルの改善・発展性等について議論する。
36	【公開】 信仰を基盤とした組織（FBO）による 仙台防災枠組への貢献	「宗教と防災」シンポジウム実行委員会	仙台マシジド、信仰とローカル・コミュニティに関する合同学習イニシアチブ、創価学会インタナショナル	日英（同時通訳）	「信仰を基盤とした組織（FBO）」は、救援、復興、備えの各局面において、独自の貢献を果たしているほか、国際社会においてその役割に関する議論が進んでいる。他セクターとの協力の方途について模索する。
37	地震防災分野における先進的な取り組み	株式会社ケイ・オプティコム		英語	京都大学の梅野教授ら研究グループは、複数のGPS衛星観測局から地震発生前のデータのみを用いて電離圏電子数異常を捉えるデータ解析手法を開発し、東北地方太平洋沖地震や熊本地震の発生前においても電離圏の異常を捉えられることを理論づけ、1時間前から20分前の大規模地震検知（マグニチュード7以上）の可能性を示しました。本セッションでは京都大学梅野教授の研究の紹介に加え、ケイ・オプティコムとの実用化に向けた共同研究の取り組みや、その他地震防災分野における先進的な取り組みについて紹介を行う。（予定）
38	分野・部門横断的アプローチによる 災害に強い社会作り ー 仙台防災枠組の目標達成に 向けた取り組み	公益社団法人 土木学会		英語	科学的知識・知見に基づいて防災・減災の意思決定が行われるようにするためには、分野・部門横断的アプローチ（TDA: Transdisciplinary Approach）が必要である。 本セッションでは、その実践例を紹介し、意思決定の仕組みや事例の背景にある災害の根本原因への取り組みを議論することにより、仙台防災枠組の特にガバナンスの目標達成への道を探る。
39	学生によるボランティア活動の軌跡 と展望—東日本大震災後の長期的 復興に浸透する若人の力を見つめ る—	東北大学高度教養教育・学生支援 機構課外・ボランティア活動支援セ ンター	東北大学災害科学国際研究所	英語	学生による復興支援活動が東日本大震災から7年目を迎えた今日までアクティブに展開している。本セッションでは学生の視座に立ったうえで、いくつかの復興支援団体・ボランティア団体がこれまでの取り組みの軌跡を描き出し、互いの有機的なつながりを見出すことにより、学生による災害支援活動が持つ役割や機能、今後の課題や可能性を考え、共有する機会とする。
40	エビデンスに基づいた災害メンタル ヘルス対応と防災に向けた展望～ 効果的な国際協力に向けて～	東北大学災害科学国際研究所	WHO健康開発総合研究センター (WHO神戸センター)	英語	災害対応や防災における心の健康の問題への関心は高まってきており、仙台防災枠組にも書き加えられていますが、依然、見過ごされがちな問題です。心の健康の問題は捉え難く、また、地域や状況により様々な様相を呈するため、それを必要とする人々に度々求められる心理社会的な支援を提供することは本質的に難しいことでもあります。このセッションでは、被災したコミュニティの心の健康に関する支援や心の健康に配慮した災害への備えをより有効に提供する体制を構築することを目指して、そのために求められる知見の集積や技術の開発・普及に関する現況を確認し、今後の展望を論じることを目指します。
41	災害時におけるドローンの利活用	慶應義塾大学SFC研究所	一般社団法人 ドローン操縦士協会	英語	災害時におけるドローンの利活用をテーマに議論する。近年、大規模災害において調査目的でドローンの導入が進んでいるが、社会実装していくためには、ルール形成や訓練プログラム、技術開発などを進める必要がある。 今回のセッションでは「ドローン社会共創コンソーシアム」と「ERCA 4-1505/ハビタットロスの過程に着目した生態系減災機能評価と包括的便益評価手法の開発」の研究内容に基づいた発表を行う。
42	富士通が目指すSDGsの社会課題 解決とICT ～災害統計グローバルデータベー スを活用した国連開発計画の2030 年目標達成に向けて～	富士通株式会社	UNDP、東北大学IRIDeS	日英（同時通訳）	本年3月、UNDP、東北大学、富士通は、巨大自然災害からの被害低減を目指す「災害統計グローバルセンター」に設置する統計データベースの構築、運営に関してパートナーシップを締結。「仙台防災枠組」、「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向けたビジョンとICT活用の可能性を語ります。
44	AIと災害 = Watsonで見る災害 =	日本アイ・ビー・エム株式会社		英語	災害時にはその対応に当たる組織、あるいは一般の人同士でも多くのやりとりが行われる。 以前はそれらのやりとりを記録する手段が存在しなかったが、 現在ではソーシャルメディア、音声記録、映像録画といった手段で、テキストデータが膨大な記録として残されている。 それら膨大なテキストを、IBMのAI (Augmented Intelligence) の一つであるWatson Explorerを使って分析をした事例を中心に、その分析結果の災害対応への利用などについて検討している状況等も紹介する。
45	【公開】 Engineering a Solution for Disasters: The Promise of Resilient Infrastructure	世界銀行		英語	This session will: 1. Take an in-depth look at the role of resilient infrastructure and smart urban planning in mitigating climate and disaster risks, especially across sectors like transportation, emergency response, building regulation, and others. 2. Showcase how the World Bank is working closely with the Government of Japan through the Japan-World Bank Program on Mainstreaming Disaster Risk Management in Developing Countries to scale up investments in high-quality disaster resilient infrastructure, with specific examples from the East Asia and Pacific Region.
46	水と防災に関するプラットフォーム —ICT、経済、コミュニティ、ダイナミ クス—	国立研究開発法人土木研究所 水 災害・リスクマネジメント国際セン ター (ICHARM)		英語	ICHARMが事務局を務めるInternational Flood Initiative (IFI) は、UNESCO-IHP、WMO、UNISDR、UNU、IAHS、IAHRの共同イニシアティブであり、水災害リスクを軽減するためのプラットフォームの構築を促進している。セッションでは、仙台枠組の具体化に向けて、世界各国における水災害プラットフォーム構築のための活動を共有するとともに、国際組織等による支援を含め、水災害に対する取り組みを促進する方策について議論する。
47	自然災害デジタルアーカイブの必要 性	東北大学災害科学国際研究所		英語	国内外の自然災害に関係するデジタルアーカイブの団体が集まり、全世界の防災・減災力の向上を目指すための自然災害デジタルアーカイブの必要性とあり方について議論を行う。

プログラム番号 10.26付	セッション名	主催団体名	共催団体名（日本語）	セッション言語	概要
48	仙台防災枠組に対する看護の貢献	世界災害看護学会/日本看護系学会協議会	日本放射線看護学会、日本老年看護学会、日本看護科学学会、日本赤十字看護学会、日本災害看護学会	英語	国内外の学会組織を中心として、取り組みの現状と課題を明らかにする。その上で、今後どのように4つの優先行動に取り組んでいくのかについて、国内外の学際的なステイクホルダーと共に議論したい。
49	地球観測技術の災害対策・災害対応への連携的な活用	Global Partnership on Space Technology Applications for Disaster Risk Reduction (GP-STAR)	東北大学災害科学国際研究所	英語	The Global Partnership on Space Technology Applications for Disaster Risk Reduction (GP-STAR) was launched during the World Conference on Disaster Risk Reduction in Sendai, Japan, on March 15, 2015. The partnership aims to foster the use of Earth observation as well as Space-based Technologies and Applications in the context of the Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015-2030 (Sendai Framework). The session aims to provide recommended practices on how the integration of Earth Observation and satellite-based technologies into Disaster Risk Reduction efforts contribute to the assessments of the goals and targets established in the Sendai framework, including the recently defined indicators, and to the priorities for actions.
50	地震津波による海洋生態系攪乱：生態系の回復と海辺の暮らしのより良い復興を目指して	東北マリンサイエンス拠点形成事業	ユネスコ地球科学および地質災害リスク部門	英語	巨大地震と津波は、漁業を含む海洋生態系を攪乱する。海洋生態系および沿岸環境の回復をモニターし、その成果を行政および漁業者をふくむ市民と共有する事を通じて沿岸の復興が加速される。東北マリンサイエンスの活動を世界の沿岸諸国と共有し、地震津波からの防災減災に向けた行動指針を策定する。